

事業の概況（単体）

2020年度決算の概況

第11次中期経営計画「Change II～もっと、変わる。～」(2018年度～2020年度)の最終年度となる2020年度は、徹底的に地域に密着する姿勢を貫くことを基本に、お客さまによりご満足いただくための様々な施策を実践してまいりました。特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により地域経済が大きな打撃を受けるなか、地域金融機関として、厳しい状況にある事業者、ひいては地域全体をいかに支えていくか、事業者の皆さまと共に悩み、考え、全力で取り組んでまいりました。

2020年度の取組みは、以下のとおりであります。

事業を営むお客さまに対しましては、昨年4月より、経営改善計画の策定支援に加え、計画策定後のモニタリングやビジネスマッチングなど、お取引先企業の経営改善に向けた取組みをトータルでサポートする「経営改善計画策定支援サービス」の取扱いを開始いたしました。また、お取引先企業が有する人材ニーズに対し、コンサルティングサービスをより深く、より迅速に提供することを目的に、昨年9月に有料職業紹介事業の許可を取得し、同10月より人材紹介業務を開始いたしました。本年1月には、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業のお取引先に対する支援策として、株式会社日本政策金融公庫（日本公庫）の新型コロナウイルス対策資本性劣後ローン等を活用しながら協同融資を行う連携ローン商品「Triple Follow」（トリプル・フォロー）を創設いたしました。本商品は、独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）がお取引先企業の経営課題解決に向けた専門家派遣を行うなど、当行、日本公庫及び中小機構が相互に連携し、お取引先企業の事業継続や発展をサポートする、新潟県内金融機関では初の取組みとなります。

個人のお客さまに対しましては、女性向け商品・サービス検討プロジェクト「コフレディア」の2nd Stageにおける活動の成果として、昨年6月に女性専用住宅ローン「たて美ちゃん」をリニューアルし、新たに3つの特典を設けたほか、同7月には、幅広い資産運用ニーズにお応えできるよう、女性専用商品「コフレディア資産運用プラン」の運用コースを拡充いたしました。また、昨年8月より、外部専門企業と提携し、お客さまの円滑な相続手続きをサポートする「相続手続き支援サービス」の取扱いを開始したほか、同12月には、国際送金業務を行う外部専門企業と業務提携を行い、「国際送金サービス」の顧客紹介に関する業務を開始いたしました。

持続可能な社会の実現に向けた取組みとしましては、新型コロナウイルス感染症の治療に日々、医療現場の最前線で奮闘している医療機関への敬意と感謝の意を込め、昨年9月より、私募債発行企業より当行がいただく手数料の一部を新型コロナウイルス感染症対策基金等に寄付するSDGs私募債「医療応援私募債」（新型コロナウイルス感染症対策）の取扱いを開始いたしました。また、本年3月には、中小企業のお取引先によるSDGsの推進に向けた取組みをサポートするため、損害保険会社と「SDGsに関する包括連携協定」を締結いたしました。

組織面では、本年1月、本部の一部門として、頭取直属の「コスト削減特命チーム」を新設いたしました。当行は、経営の持続可能性を高めていくため、本年4月より開始した第12次中期経営計画において、日本銀行「特別当座預金制度」に定めるOHR要件の達成を最重要目標に掲げております。収益の増強とともに経費削減を実効的に進めることで、強固な経営体質を築き上げてまいります。店舗面では、昨年5月に新潟支店を移転し、古町ルフルでの営業を開始したほか、同11月には新発田支店をリニューアルオープンいたしました。

このほか、従業員が働きやすい職場環境の整備にかかる取組みとしまして、昨年7月、次世代育成支援対策推進法に基づく優良な「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣より「プラチナくるみん」の認定を受けたほか、本年3月には、昨年を引き続き、「健康経営優良法人2021（大規模法人部門）」に認定されました。

当行の2020年度の主要勘定は、以下のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金等残高は、個人預金及び法人預金の増加により、前期比649億円増加の1兆4,279億円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出を中心に増加し、前期比215億円増加の1兆816億円となりました。

経常収益は、資金運用収益やその他業務収益が減少したことなどにより、前期比8億17百万円減少の217億74百万円となりました。経常費用は、その他業務費用や営業経費が減少したことなどにより、前期比7億42百万円減少の192億62百万円となりました。この結果、経常利益は、前期比75百万円減少の25億12百万円となりました。当期純利益は、特別損失が減少したことなどにより、前期比4億19百万円増加の15億50百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	2016年度 (2016年4月1日から 2017年3月31日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)	2020年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)
経常収益	21,963百万円	20,944	22,150	22,591	21,774
経常利益	4,596百万円	4,740	3,842	2,587	2,512
当期純利益	3,142百万円	3,519	2,532	1,131	1,550
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	96,714千株	9,671	9,671	9,671	9,671
純資産額	80,620百万円	81,871	80,906	73,028	78,730
総資産額	1,446,261百万円	1,481,924	1,545,741	1,537,873	1,707,601
預金残高	1,271,463百万円	1,300,677	1,306,647	1,322,569	1,425,165
貸出金残高	990,119百万円	1,026,039	1,050,212	1,060,135	1,081,607
有価証券残高	353,775百万円	357,428	353,406	346,379	360,379
1株当たり純資産額	8,509.78円	8,615.00	8,509.27	7,662.40	8,345.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	27.50 (2.50)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)	50.00 (25.00)
1株当たり当期純利益	322.30円	371.29	266.97	119.04	163.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	319.79円	368.52	264.69	117.91	161.69
自己資本比率	5.56%	5.51	5.22	4.73	4.59
単体自己資本比率（国内基準）	9.69%	9.16	8.90	8.83	8.94
自己資本利益率	3.87%	4.34	3.11	1.47	2.04
株価収益率	6.85倍	6.05	6.12	12.15	9.19
配当性向	15.51%	13.46	18.72	42.00	30.54
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	838〔458〕人	850〔483〕	864〔488〕	866〔479〕	843〔481〕

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2020年度中間配当についての取締役会決議は2020年11月13日に行いました。
 3. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
 4. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。2017年度の1株当たり配当額27.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額25.00円の合計となり、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額25.00円は株式併合後の配当額となります。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。
 また、当行は、国内基準を採用しております。